

学校給食 は食育!

憲法26条

「義務教育は、これを無償とする」

日本国憲法の理念に立って 学校給食費の無償化を

●学校給食の物価高騰による一人当たりの影響額は

【現行】2022年度下半期(2022年10月～2023年3月)の食料品価格の上昇の影響

	1食	月額	年額
小学校 (差額)	238円→270円 (+32円)	3,895円→4,418円 (+523円)	42,845円→48,600円 (+5755円)
中学校 (差額)	279円→320円 (+41円)	4,565円→5,236円 (+671円)	50,215円→57,600円 (+7,385円)

※学校給食運営審議会資料を基に作成

●物価高騰の影響が給食費の値上げにつながる可能性も

今年度の学校給食運営審議会に川口市教育委員会から「学校給食費の改定について」が諮問され2回の審議会を経て答申がまとまりました。学校給食は、学校での食育の推進や、子どもたちの食に関する正しい理

解と適切な判断力を養う重要な役割があります。

義務教育は無償を基本に、保護者の教育費負担の軽減と学校給食をより豊かにする必要があります。

●学校給食の無償化は実施できる! 川口市一般会計の繰越金にも満たない額です

憲法第26条では、義務教育は無償と明記されています。学校給食の無償化は、国がその責任を果たさなければなりません。また、住民の福祉向上に責任を持つ地方自治体としての役割を発揮し、学校給食の無償化を実施することが求められます。

子どもたちにより良い食材を提供することと、保護者負担を引き上げないことを両立させるには学校給食の無償化が一番です。川口市の財政からすれば毎年の繰越金にも満たない額で無償化を実施できます。

川口市緊急総合経済対策支援パッケージについて

川口市は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、原油価格・物価高騰対策への対応として市独自の緊急総合経済対策(約21億円)を実施します。

- ①低所得の子育て世帯に対する給付金…1人当たり12,000円(生活保護世帯含む)
- ②学校給食費下半期の保護者負担の軽減(食材購入費用の差額負担)
- ③製造業者支援・燃料費と原材料費の合計が製造コストの一定以上の割合を占める事業者
- ④道路運送業者等支援・貨物、軽貨物、バス、タクシー事業者、一般廃棄物収集運搬業許可業者
- ⑤民間保育施設・私立幼稚園運営支援
(民間保育施設、認定こども園、私立幼稚園…対象:210施設)
- ⑥介護施設・障害者施設等運営支援
(介護施設等:786事業所/障害者施設等:355事業所)
- ⑦医療機関等運営支援(病院20施設/診療所約430施設/調剤薬局約130施設)

- 原油価格・物価高騰などへの対応というなら建設業・飲食業など全事業所を対象に
- 市独自の減免制度を止めた川口市一さいたま市のような恒久的な上下水道料金の減免制度の創設を

肢体不自由児が通える 特別支援学校が 旧芝園中学校へ

先の6月定例会市議会において日本共産党の井上かおる議員は、市内に肢体不自由児も学べる特別支援学校の新設を求め、「市として公的な施設の活用を検討し提示することによって、肢体不自由児が通える特別支援学校の整備が現実味を帯びると思うが、教育委員会としてどのように考えているのか」と迫りました。

市は9月市議会において旧芝園中学校設置に向け埼玉県と協議を開始したことを明らかにしました。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●環境経済文教常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会

井上かおる



●建設消防常任委員会
都市基盤整備・
防災力向上特別委員会

矢野ゆき子



●福祉保健常任委員会
次世代支援・教育力向上
特別委員会

板橋ひろみ



●総務常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会

松本さちえ



●福祉保健常任委員会
地域活力・市民生活向上
特別委員会

金子ゆきひろ



一般質問

9月市議会の一般質問は、日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。

自治体のデジタル化で危惧されることへの対応を

問 情報システムの標準化で市民サービスの後退にならない姿勢を。また個人情報保護制度の改正で行政機関等匿名加工情報の提案募集の対応は。

答 国の標準仕様と市の現行のシステムなどに相違があっても市独自の施策を廃止、縮小しないように取り組んでいきたい。また行政機関等匿名加工情報の提案募集は来年4月からは実施しない予定。

特別支援教育の取り組みの推進を

問 特別支援学級設置率を早期に100%にし、教員等の増員を。

答 令和5年度に特別支援学級の設置率は68%となる予定。全校配置も含め計画的に設置を進めていく。また、教員の増員は県に働きかけ、補助員の増員は年々配置人数を増やしている。

就学援助制度の拡充を

問 本市では就学援助制度の認定基準を旧生活保護基準の1.3倍としているが、物価の高騰など、補助対象品目の追加や基準の引き上げを求めるがどうか。

答 限られた財源の中で認定基準の堅持を最優先している。実際、クラブ活動・部活にかかる費用は約7647万円と推測している。

気候危機に対応する自治体の取り組みの推進を

問 公共施設等の再生可能エネルギーの促進、省エネでエネルギー消費量を大幅に削減するための今後の市の取り組みは。さらに市内事業所の脱炭素対策の推進を。

答 改定作業中の「地球温暖化対策実行計画」で再生可能エネルギー導入目標の設定や温室効果ガスの削減目標と目標達成するための施策を検討する。事業所から排出される温室効果ガスの大幅な削減が必要で省エネ機器等の導入に市としても普及啓発していく。

核兵器被害の実態を伝えるために

問 被爆者を招いて学校で証言を聞く会の実施を。

答 児童生徒が被爆体験を直接聞くことは、核兵器の恐ろしさを知る貴重な機会。関係部局と連携し実施方法を調査研究する。

美術館建設予定地の決定は、市民合意で

問 美術館のリリア横の建設が決定したような報道がされている。市民が置き去りにならないよう、今後の建設計画はどう進めていくのか。

答 建設については、リリアの隣接地について調査中。栄町3丁目11番地区との比較検討をして早期に建設地を決定する。計画の改定にあたってはパブリックコメントを実施する。

市職員の定員拡大と 定年延長でも働きやすい職場環境を

総務常任委員会 松本

地方公務員の定年延長に伴う条例改正は、役職定年制の導入、定年前再任用短時間勤務職員制度の創設などを行う内容で、60歳以降の給料は7割に削減される。また正規職員として勤務できる期間が延長され、生活関連手当が支給されるなど、現行の再任用職員より処遇は改善される。新規採用が抑制されることの無いよう定員管理も見直すこと、また、高齢期の健康や安全管理にも対応できる職場環境を作ることを求めた。

物価高騰対策を もれなく行き渡ることを求めて

環境経済文教常任委員会 井上

原油価格・物価高騰の影響を受ける製造業（約3800者）、運送業者（約540者）、一般廃棄物収集運搬業許可業者（35者）に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し支援金を給付（申請書要）する補正予算があり、法人、個人事業者にも漏れなく行き渡るよう求めた。

教育費では、西公民館の空調改修工事費や神根運動場等整備事業での北スポーツセンター、神根西公民館、神根運動場の解体・造成の実施設計が審議された。

常任委員会から

コロナや物価高騰の影響について 市民の要望を捉えること

福祉保健常任委員会 金子 板橋

物価高騰などへの対策として川口市緊急総合経済対策支援パッケージの委員会に該当する支援金にかかわって質疑。こうした支援金の給付と共に川口市としてコロナや物価高騰の影響について市民からの要望をきちんと受け止めて市政に反映させるよう求めた。

国保における傷病手当について支給、不支給の状況、支給期間・金額など質疑。最新の通知では国の制度は12月31日までの感染について支給することを確認した。

まちづくりは市民の声第一に

建設消防常任委員会 矢野

元郷1丁目2番地区共同化事業は、優良建築物等整備事業として再開発されるもの。今回の共同化事業は、総合設計制度を使って容積率を上げることで公開空地を設定し、補助を受けるものであり、民間の再開発事業に多額の税金を使うものとして補正予算には反対した。市は、公共床（権利床）を、駅周辺地区の賑わい創出のための利活用を検討しているが、市民の声第一に行われるべき。



異議あり 市民の声を聴け



物価高騰対策の傍らで新たに市民負担増 家庭系廃棄物の自己搬入10kgごとの有料化

9月議会に「川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例」が提出され、賛成多数により可決されました。

これは家庭系廃棄物の自己搬入の増加により経費増となることを理由に、家庭ごみの自己搬入100kgまで無料としていたものを、来年4月から10kgにつき100円(10kg未満は100円、10kg以上の場合、10kgにつき100円を加算)と手数料の引き上げを行う議案でした。

家庭ごみを自己搬入した場合の手数料改定案

現 行	改定案
100kg未満…無料 100kgを超える場合10kgにつき30円	10kgにつき100円

家庭ごみ総排出量	内、自己搬入による排出量
2018年度…約13万7,000t	約7,300t
2019年度…約13万8,000t	約7,600t
2020年度…約14万2,000t	約6,900t

(注)2020年度は自己搬入の受入停止期間(1ヶ月半)があります。

●自己搬入の予約制で 市民への負担増の必要はないのでは?!

自己搬入の増加対策として来年から予約制を実施することになっています。これにより、自己搬入台数の平準化が行われることとなり、経費増に歯止めがかかると考えられます。

また、今年度の急激な物価高騰に対して川口市として幅広く支援策を実施している中で、新たに市民負担を増やすことには反対しました。



戸塚環境センターでのごみの自己搬入の入り口の様子

市が金券を配布してマイナンバーカード取得に固執

●マイナンバー制度で 個人情報の紐付けが拡大する危険

マイナンバー制度自体が税や社会保障ほか、様々な機関に散在する他分野の個人情報を紐付けして利用できるようにするもので、プライバシー権の侵害の危険をもっています。国はマイナンバーカードの健康保険証としての利用や運転免許証との一体化をはじめ様々な局面での利用を進めようとしています。国民の不安の声に応える姿勢がありません。

●マイナンバーカード取得を押し付け

川口市は、9月中に新たにマイナンバーカードの申請をする方を対象に、55,000人まで5,000円分のプリペイドカードを配布することを決めました。これは、市長が議会を開くいとまがないとして、「専決処分」で実施しています。

また、5,000円のプリペイドカードの配布は、すでにカードを取得している人、申請しない人にも不公平な問題があります。さらに、プライ



バシー権の侵害の問題があるにも関わらず、カードを必要としていない人にまでマイナンバーカード取得を押し付けるようなやり方は、そもそも止めるべきです。

市が金券を配布してまでカード取得に固執する方法は問題があり改める必要があることを議会で指摘しました。

●地方交付税の削減等を示唆—— 国が自治体に押し付け

国は自治体に対して、カードの交付率を来年度の地方交付税算定等に反映させる考えを示しています。

地方交付税は格差是正や所得再分配を実行する貴重な財源の一つであり、地方自治体の自主性を保障するもので、その財政保障は国の当然の責務です。

このようにお金でカード取得を誘導するようなやり方は許せません。



「安倍晋三元首相の
「国葬」への対応につ
いて」市長・教育長に
申し入れ



わかゆり学園を訪問し
障害福祉施設の現場を視察



自治体学校に参加
公立の松本市美術館を訪問

みんな
いきいき

広島で行われた
2022原水爆禁止世
界大会に参加



9月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計補正予算（4号）……32億3,159万4千円（約21億円の緊急総合経済対策支援を含む）
- 令和4年度一般会計補正予算（5号）……30億1,963万7千円（コロナワクチン接種事業）
- 令和4年度一般会計補正予算（6号）……37億5,009万円（住民税非課税世帯等へ一世帯50,000円を支給する事業）

- 職員の定年等に関する条例の一部改正
- 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
- 工事請負契約の締結（旧領家高層住宅・領家公民館・領家保育所解体工事／中学校夜間学級新校舎建設工事）
- 専決処分の承認（令和4年度一般会計補正予算2億7,508万3千円）マイナンバーカードを9月中に申請した市民に5,000円分のプリペイドカードを配布

議員提案の意見書等

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「新型コロナウイルス感染症拡大に対して医療全体の体制強化等を求める意見書」「猛暑からいのちと健康を守るために生活保護制度の改正を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税世帯等に対する
価格高騰緊急支援金

電力・ガス・食料品の高騰を受けて2022年度分非課税世帯等（生活保護世帯含む）及び家計急変世帯に5万円を支給します。10月下旬から11月下旬に、申請書を発送予定です。

生活保護制度

憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度です。

川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703

就学援助金制度について

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。

川口市新型コロナウイルス
感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454

受付時間：午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。

日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411